

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2015年6月12日から2025年9月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス） 日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

アジア好利回り リート・ファンド (年1回決算型)

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月14日から2022年9月12日まで)

第 8 期

決算日 2022年9月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期(2018年9月12日)	11,240	0	3.6	0.0	98.7	2,846
5期(2019年9月12日)	12,733	0	13.3	0.0	97.7	3,969
6期(2020年9月14日)	12,282	0	△ 3.5	0.0	98.0	4,855
7期(2021年9月13日)	14,093	0	14.7	0.0	98.0	4,816
8期(2022年9月12日)	15,783	0	12.0	0.0	94.8	4,750

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率
	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%
2021年9月13日	14,093	—	0.0	98.0
9月末	13,711	△ 2.7	0.0	97.1
10月末	14,548	3.2	0.0	94.8
11月末	14,183	0.6	0.0	98.4
12月末	14,804	5.0	0.0	94.4
2022年1月末	13,588	△ 3.6	0.0	90.9
2月末	13,966	△ 0.9	0.0	98.1
3月末	15,538	10.3	0.0	98.1
4月末	15,653	11.1	0.0	95.0
5月末	14,879	5.6	0.0	94.3
6月末	15,179	7.7	0.0	93.5
7月末	15,405	9.3	0.0	98.4
8月末	15,510	10.1	0.0	97.4
(期 末)				
2022年9月12日	15,783	12.0	0.0	94.8

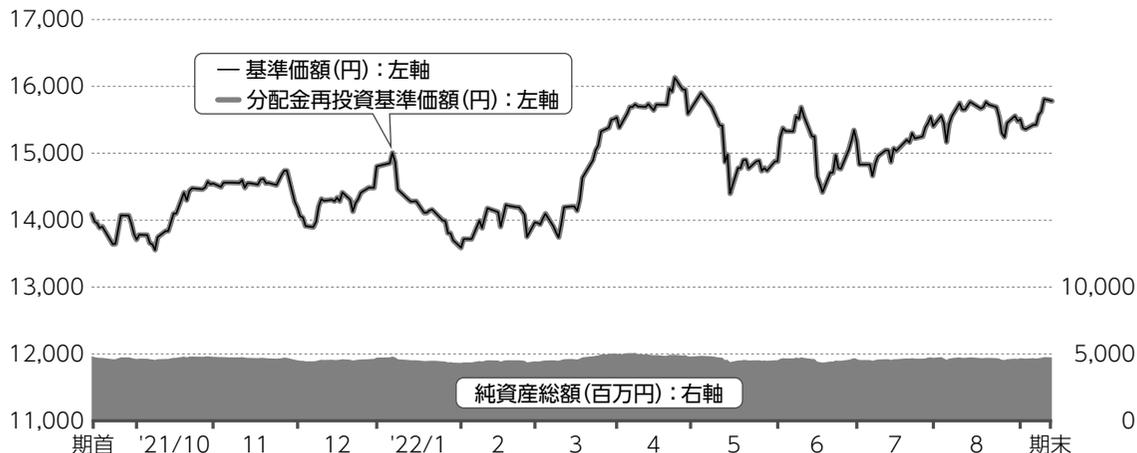
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,093円
期末	15,783円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資しました。

なお、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- 期の前半に、業績改善を好感してオーストラリアリートが上昇したこと
- オーストラリアドルやシンガポールドル、香港ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 期の後半に豪RBA（オーストラリア準備銀行）の連続利上げが嫌気されて、オーストラリアリートが下落したこと
- 期の後半に利上げを加速する米国と金融政策が連動する香港のリートが下落したこと

投資環境について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

アジア・オセアニアリート市場は、香港、シンガポール、オーストラリアのすべてが下落となりました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で上昇しました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半に中国大手不動産会社の恒大集団の債務問題や当局の規制強化等が投資家心理の重石となりました。期の半ばに大手商業施設リートの堅調な決算への期待から上昇しましたが、期の後半は香港の金融政策と連動する米国の利上げ加速が懸念されて下落しました。

シンガポールリートは、期の後半に新型コロナウイルスに関連する行動制限が大幅に解除され、経済活動再開への期待が下支えとなりました。また、2021年から他地域に対して出遅れていたこともあり、期を通じて小幅な下落にとどまりました。

オーストラリアリートは、期の前半にインフレヘッジ効果への期待や好業績を反映して力強く上昇しました。期の後半は利益確定の売りが優勢となるなか、RBAが市場の想定以上に連続利上げを実施したことが嫌気されて大幅に下落しました。その後、悪材料織り込みで一旦反発した後、期末にかけてもみ合う展開でした。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期の前半に変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大を背景にもみ合う展開でしたが、期の後半は海外と日本の金融政策と長期金利の方向性の違いが強く意識されて、全面的な円安方向で推移しました。

ポートフォリオについて（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

当ファンド

「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)」の高位組入れを維持しました。

SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)

市場動向を注視しながら、個別銘柄の流動性に配慮して慎重に売買を進め、組入比率は高位を保ちました。期末の組入銘柄数は38銘柄で、銘柄分散効果でパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

香港では、リートの企業価値を毀損する姿

勢が顕在化していた小型銘柄を全部売却し、決算発表後に弱含みであった大型商業施設リートを買増しました。シンガポールでは、経済正常化の恩恵が見込まれる割安な大型商業施設リートの保有を継続しました。また、世界中のデータセンターを投資対象とし高い成長が期待される銘柄については、新規上場時から保有し、積極的にウェイトを増やしました。オーストラリアでは、減速基調の住宅市場の影響を受ける大手住宅リートを減らす等、機動的な売買を実行しました。期の半ばには利上げを嫌気した調整が一旦一巡したとみて、大型銘柄を中心にウェイトを高めました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第8期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,563

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。引き続き「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）」の高位組入れを維持します。

SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）

引き続きファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行ってまいります。また、外部環境に

も留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESG（環境・社会・企業統治）の重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ向上を推し進めていく所存です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

1万口当たりの費用明細（2021年9月14日から2022年9月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	166円	1.130%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,735円です。
（投信会社）	(40)	(0.274)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(121)	(0.823)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.114	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(17)	(0.114)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	184	1.252	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

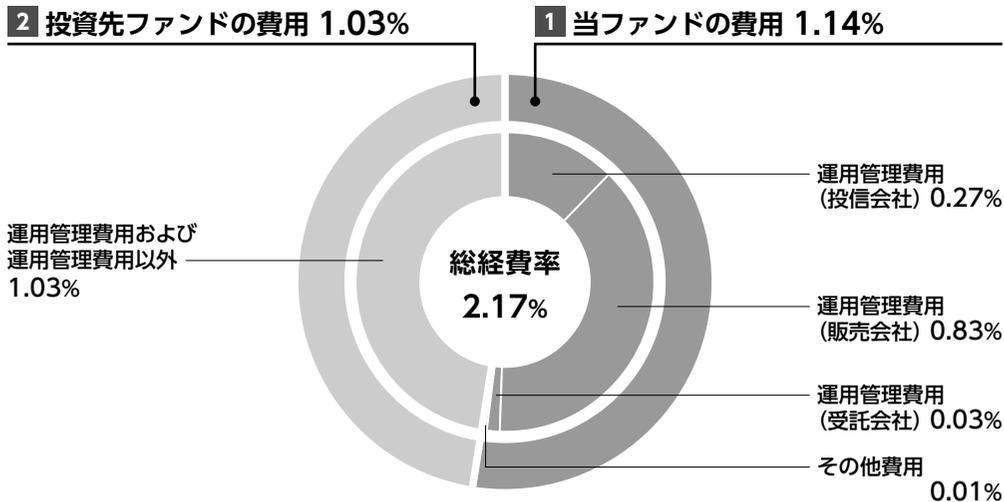
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	2.17%
1 当ファンドの費用の比率	1.14%
2 投資先ファンドの費用の比率	1.03%

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.17%です。

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月14日から2022年9月12日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)	口	千円	口	千円
		939, 761, 225	1, 546, 714	1, 030, 273, 120	1, 758, 010

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月14日から2022年9月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月14日から2022年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月12日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)	口	口	千円	%
	2, 664, 808, 297	2, 574, 296, 402	4, 505, 018	94. 8
合 計	2, 664, 808, 297	2, 574, 296, 402	4, 505, 018	94. 8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

（2）親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	0	0	0

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は76,632,575口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,505,018	94.1
マネー・マーケット・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	282,278	5.9
投資信託財産総額	4,787,297	100.0

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,787,297,767円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	282,278,068
投資信託受益証券(評価額)	4,505,018,703
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	996
(B) 負 債	37,217,205
未 払 解 約 金	10,355,225
未 払 信 託 報 酬	26,677,638
そ の 他 未 払 費 用	184,342
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,750,080,562
元 本	3,009,634,349
次 期 繰 越 損 益 金	1,740,446,213
(D) 受 益 権 総 口 数	3,009,634,349口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	15,783円

※当期における期首元本額3,417,686,429円、期中追加設定元本額711,301,829円、期中一部解約元本額1,119,353,909円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月14日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	486,868,167円
受 取 配 当 金	486,944,374
受 取 利 息	3,657
支 払 利 息	△ 79,864
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	24,508,032
売 買 損 益	89,628,477
売 買 損 益	△ 65,120,445
(C) 信 託 報 酬 等	△ 52,928,099
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	458,448,100
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	388,045,043
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	893,953,070
(配 当 等 相 当 額)	(1,403,936,375)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 509,983,305)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,740,446,213
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,740,446,213
追 加 信 託 差 損 益 金	893,953,070
(配 当 等 相 当 額)	(1,403,936,375)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 509,983,305)
分 配 準 備 積 立 金	872,375,756
繰 越 損 益 金	△ 25,882,613

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	436,475,324円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,403,936,375
(d) 分配準備積立金	435,900,432
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,276,312,131
1 万 口 当 た り 当 期 配 分 対 象 額	7,563.42
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 配 分 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 配 分 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）								
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）								
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託								
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※オセアニア地域の取引所に上場している不動産投資信託にも投資を行います。 ・収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。 ・原則として対円で為替ヘッジを行いません。 								
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは純資産総額の範囲内で行います。 ・同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10%以内、合計で純資産総額の20%以内とします。 ・非流動性資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。 								
決算日	毎年2月の最終営業日								
分配方針	毎月28日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。								
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <table> <tr> <td>運用報酬</td> <td>年0.55%程度</td> </tr> <tr> <td>受託会社報酬</td> <td>年0.01%程度</td> </tr> <tr> <td>管理費用</td> <td>年0.09%程度</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>年0.05%程度</td> </tr> </table> <p>※上記のほか、為替売買執行の代行費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、上記の各費用には、年間最低報酬額や取引ごとにかかる報酬等が定められている場合があります。そのため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>	運用報酬	年0.55%程度	受託会社報酬	年0.01%程度	管理費用	年0.09%程度	保管費用	年0.05%程度
運用報酬	年0.55%程度								
受託会社報酬	年0.01%程度								
管理費用	年0.09%程度								
保管費用	年0.05%程度								
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>								
申込手数料	ありません。								
信託財産留保額	解約時に0.3%								
投資運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社								
投資助言会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド								
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。								

以下には、「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）」をシェアクラスとして含む「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書(2021年3月1日から2022年2月28日まで)

(単位：円)

利益

受取利息、配当収入、および損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債
ならびに外国通貨取引にかかる純実現損益と未実現評価損益の純変動 13,259,977,779

費用

投資運用報酬	642,923,182
取引費用	244,396,508
管理事務代行報酬	93,516,094
保管報酬	62,408,000
専門家報酬	12,167,938
受託報酬	11,689,523
名義書換代行報酬	11,689,523
支払利息	7,839,101
登録手数料	273,117
費用合計	<u>1,086,902,986</u>

営業利益

12,173,074,793

税引前利益

12,173,074,793

源泉徴収税

(346,211,067)

営業による償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の増加

11,826,863,726

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 投資明細表(2022年2月28日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	普通株式 (97.7%)		
	オーストラリア (33.1%)		
	不動産投資信託 (33.1%)		
2,662,000	Charter Hall Group	3.6	3,731,010,718
6,424,595	Charter Hall Long Wale REIT Class REIT	2.6	2,759,905,788
7,101,389	Charter Hall Social Infrastructure REIT	2.2	2,249,406,242
2,755,991	Dexus	2.4	2,515,276,981
4,970,332	Goodman Group	8.8	9,234,433,211
950,000	GPT Group	0.4	392,225,601
9,910,000	HomeCo Daily Needs REIT	1.2	1,275,497,930
4,017,896	Mirvac Group Class REIT	0.8	869,728,773
13,394,589	Rural Funds Group	2.9	3,056,169,394
16,400,503	Scentre Group	4.0	4,208,050,338
5,180,000	Shopping Centres Australasia Property Group Class Miscella	1.2	1,255,489,661
5,242,598	Stockland	1.7	1,822,742,295
9,200,000	Vicinity Centres	1.3	1,384,030,674
			34,753,967,606
	オーストラリア合計		34,753,967,606
	香港 (8.4%)		
	不動産投資信託 (8.4%)		
850,000	Fortune Real Estate Investment Trust	0.1	91,963,706
8,443,500	Link REIT	7.5	7,853,320,943
6,620,000	Prosperity REIT	0.3	282,981,124
8,997,000	Sunlight Real Estate Investment Trust	0.5	535,772,681
			8,764,038,454

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	香港合計		8,764,038,454
	インド (2.0%)		
	不動産投資信託 (2.0%)		
2,602,000	Embassy Office Parks REIT	1.4	1,473,418,960
1,120,000	Mindspace Business Parks REIT	0.6	611,017,900
			2,084,436,860
	インド合計		2,084,436,860
	マレーシア (0.6%)		
	不動産投資信託 (0.6%)		
15,893,400	Sunway Real Estate Investment Trust Class REIT	0.6	606,032,111
	マレーシア合計		606,032,111
	シンガポール (52.3%)		
	不動産 (2.2%)		
22,733,700	Ascendas India Trust	2.2	2,295,363,351
	不動産投資信託 (50.1%)		
15,674,270	Ascendas Real Estate Investment Trust	3.5	3,683,845,857
18,960,000	Ascott Residence Trust	1.6	1,656,951,951
14,985,811	CapitaLand China Trust	1.4	1,449,504,138
51,447,209	CapitaLand Integrated Commercial Trust	8.8	9,210,402,972
8,130,000	CDL Hospitality Trusts Class Miscella	0.7	786,375,101
37,158,400	Digital Core REIT Management Pte Ltd.	4.6	4,793,284,885
16,234,108	Frasers Centrepont Trust Class REIT	3.0	3,112,943,420
31,861,100	Frasers Logistics & Commercial Trust Class REIT	3.6	3,784,627,655
19,956,538	Keppel DC REIT Class REIT	3.5	3,708,204,490
32,220,000	Lendlease Global Commercial REIT	2.2	2,255,349,448

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
17,927,433	Mapletree Commercial Trust	2.6	2,753,157,394
18,332,065	Mapletree Industrial Trust	3.8	3,981,857,474
40,259,060	Mapletree Logistics Trust	5.7	5,977,726,437
4,717,500	Parkway Life Real Estate Investment Trust	1.7	1,789,178,988
22,450,000	Sasseur Real Estate Investment Trust	1.5	1,609,560,892
14,400,000	Suntec Real Estate Investment Trust	1.9	1,979,301,090
			52,532,272,192
	シンガポール合計		54,827,635,543
	タイ (1.3%)		
	不動産投資信託 (1.3%)		
19,300,000	Fraser's Property Thailand Industrial Freehold & Leasehold REIT	0.8	829,964,951
9,896,000	IMPACT Growth Real Estate Investment Trust	0.5	565,089,599
			1,395,054,550
	タイ合計		1,395,054,550
	普通株式合計（取得原価：93,239,199,009円）		102,431,165,124
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債合計		純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
普通株式合計		97.7	102,431,165,124
負債を超過する現金およびその他の資産		2.3	2,373,131,416
純資産		100.0	104,804,296,540

マネー・マーケット・マザーファンド

第11期 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期 (2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期 (2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76
11期 (2022年3月1日)	9,994	△0.1	76.0	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

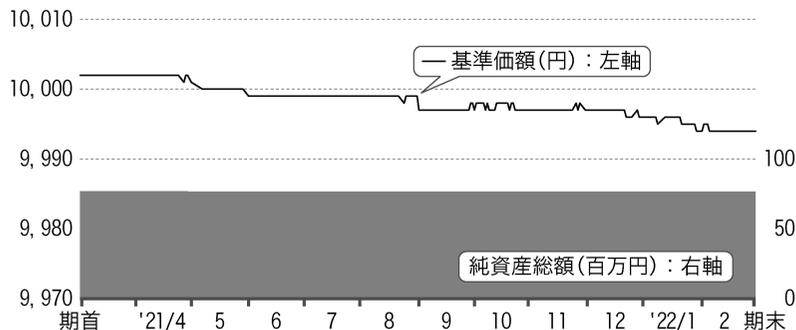
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年3月1日	円	%	%
3月末	10,002	-	75.9
4月末	10,002	0.0	75.8
5月末	10,001	△0.0	75.9
6月末	9,999	△0.0	76.1
7月末	9,999	△0.0	76.0
8月末	9,999	△0.0	75.9
9月末	9,997	△0.0	76.0
10月末	9,997	△0.0	76.0
11月末	9,997	△0.0	76.0
12月末	9,996	△0.1	76.1
2022年1月末	9,994	△0.1	76.0
2月末	9,994	△0.1	76.0
(期末) 2022年3月1日	9,994	△0.1	76.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,002円
期末	9,994円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

短期金利は小幅上昇しました。

物価の上昇率が低水準にとどまったことや、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返されたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、発行額の増減などにより上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.005	

期中の平均基準価額は9,998円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 58,518	千円 — (58,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 58	百万円 15	% 25.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	58,000 (58,000)	58,193 (58,193)	76.0 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	76.0 (76.0)
合 計	58,000 (58,000)	58,193 (58,193)	76.0 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	76.0 (76.0)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	159 政保道路機構	0.9000	14,000	14,005	2022/03/18
	163 政保道路機構	0.9010	15,000	15,033	2022/05/31
	40政保地方公共団	0.8190	15,000	15,068	2022/09/16
	180 政保道路機構	0.7340	14,000	14,085	2022/12/28
	小 計	—	58,000	58,193	—
	合 計	—	58,000	58,193	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月1日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 58,193	% 76.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,392	24.0
投 資 信 託 財 産 総 額	76,586	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,586,115円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,301,901
公 社 債 (評 価 額)	58,193,302
未 収 利 息	90,912
(B) 負 債	263
そ の 他 未 払 費 用	263
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	76,585,852
元 本	76,632,575
次 期 繰 越 損 益 金	△ 46,723
(D) 受 益 権 総 口 数	76,632,575口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,994円

※当期における期首元本額76,752,334円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額119,759円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド (為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド (為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連連株式ファンド (為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連連株式ファンド (為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド (年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月2日 至2022年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	542,668円
受 取 利 息	555,652
支 払 利 息	△ 12,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 603,028
売	△ 603,028
買	△ 603,028
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,836
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 64,196
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,437
(F) 解 約 差 損 益 金	36
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 46,723
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 46,723

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。